

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	管理本部長 近藤 登
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	管理本部長 近藤 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	13,152,541	14,148,926	26,494,424
経常利益 (千円)	650,811	482,372	1,163,045
四半期(当期)純利益 (千円)	373,326	285,814	685,097
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	367,984	365,071	749,730
純資産額 (千円)	7,397,770	7,945,908	7,678,868
総資産額 (千円)	25,607,253	30,436,618	27,350,499
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	38.49	29.26	70.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.31	29.23	70.20
自己資本比率 (%)	28.5	25.8	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	682,525	252,806	1,130,650
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,710	400,574	978,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,745	309,679	53,494
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,603,905	2,288,778	2,746,062

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.05	6.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績などにより、景気は緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、消費税引き上げ懸念等から個人消費の回復は弱く、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、当期をさらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、産直通販及び百貨店等のギフト処理サービス、ネットワーク保守サービス、請求書作成代行などの売上が順調に推移し、また、ガーデンネットワーク株式会社を前第4四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことなどにより売上が伸長いたしました。S I・ソフト開発、商品販売においては、GoogleAppsなどクラウド関連サービスや、LPガス卸業向け基幹システム、地方公共団体向けの機器販売、モバイル端末向けアプリ開発などの案件が順調に推移し売上は増加したものの、ソフト開発プロジェクトにて不採算案件が数件発生したことなどにより利益が減少となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は73億82百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は1億59百万円(前年同期比62.2%減)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移するとともに、既存取引先の通信販売業者やネットショップでの消費税増税後の反動の影響も一巡したことから、収納件数は増加いたしました。また、スーパーマーケットやドラッグストア等のチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数も順調に増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は67億66百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は2億56百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は141億48百万円(前年同期比7.6%増)、利益においては、営業利益は4億65百万円(前年同期比27.0%減)、経常利益は4億82百万円(前年同期比25.9%減)、四半期純利益は2億85百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して30億86百万円増加し、304億36百万円となりました。これは主に、金銭の信託が18億88百万円、前払費用が4億65百万円、受取手形及び売掛金が1億89百万円、繰延税金資産（流動資産）が1億67百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して28億19百万円増加し、224億90百万円となりました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2億11百万円減少したものの、収納代行預り金が23億76百万円、その他流動負債が1億83百万円、買掛金が1億65百万円増加したことによるものであります。

なお、現金及び預金、金銭の信託並びに収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2億67百万円増加し、79億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億78百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して4億57百万円減少し、22億88百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2億52百万円（前第2四半期連結累計期間は6億82百万円の増加）となりました。これは主に、前払費用の増加4億65百万円、法人税等の支払額2億72百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益4億82百万円、減価償却費2億45百万円、その他の流動負債の増加2億6百万円により資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4億円（前第2四半期連結累計期間は4億53百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得2億94百万円、無形固定資産の取得1億5百万円により資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3億9百万円（前第2四半期連結累計期間は1億67百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億11百万円、配当金の支払額1億7百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,027,400	10,027,400	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,027,400	10,027,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,027,400	-	1,225,571	-	925,427

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒロタ(株)	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	890,100	8.87
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	853,566	8.51
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	441,900	4.40
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	424,900	4.23
宮地 正直	岐阜県岐阜市	420,070	4.18
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	359,900	3.58
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618番地	240,000	2.39
内木 一博	岐阜県岐阜市	212,670	2.12
(株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	207,180	2.06
T I S(株)	東京都新宿区西新宿八丁目17番地1	200,000	1.99
計	-	4,250,286	42.38

(注) 当社は、自己株式254,854株(2.54%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,769,800	97,698	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	10,027,400	-	-
総株主の議決権	-	97,698	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	254,800	-	254,800	2.54
計	-	254,800	-	254,800	2.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,633,551	4,665,150
金銭の信託	13,208,629	15,096,740
受取手形及び売掛金	4,248,077	4,437,091
商品	42,219	65,644
仕掛品	621,709	669,603
前払費用	139,020	604,106
繰延税金資産	71,468	238,634
その他	30,548	72,385
貸倒引当金	958	887
流動資産合計	22,994,267	25,848,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,290,977	1,348,442
土地	673,948	792,557
その他(純額)	697,308	682,748
有形固定資産合計	2,662,234	2,823,747
無形固定資産		
ソフトウェア	331,992	278,701
ソフトウェア仮勘定	32,923	80,400
その他	36,278	32,158
無形固定資産合計	401,194	391,261
投資その他の資産		
投資有価証券	945,584	1,042,674
繰延税金資産	6,848	6,932
差入保証金	314,452	300,149
その他	26,500	23,678
貸倒引当金	582	294
投資その他の資産合計	1,292,802	1,373,140
固定資産合計	4,356,231	4,588,149
資産合計	27,350,499	30,436,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,016,813	2,182,579
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	354,242	229,046
未払法人税等	283,685	365,500
収納代行預り金	14,993,079	17,370,072
賞与引当金	5,307	128,138
役員賞与引当金	1,000	16,314
受注損失引当金	-	97,076
株主優待引当金	47,795	-
その他	1,212,952	1,396,002
流動負債合計	18,934,876	21,804,730
固定負債		
長期借入金	279,794	193,408
繰延税金負債	44,817	70,757
役員退職慰労引当金	201,864	205,988
退職給付に係る負債	36,236	38,411
資産除去債務	11,980	12,054
その他	162,060	165,360
固定負債合計	736,754	685,980
負債合計	19,671,630	22,490,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,220,485	1,225,571
資本剰余金	920,341	925,427
利益剰余金	5,364,725	5,543,235
自己株式	84,347	84,347
株主資本合計	7,421,204	7,609,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,319	228,886
繰延ヘッジ損益	7	1,326
その他の包括利益累計額合計	155,312	227,559
少数株主持分	102,351	108,461
純資産合計	7,678,868	7,945,908
負債純資産合計	27,350,499	30,436,618

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,152,541	14,148,926
売上原価	10,879,717	11,885,671
売上総利益	2,272,823	2,263,254
販売費及び一般管理費	1,634,911	1,797,315
営業利益	637,912	465,939
営業外収益		
受取利息	2,146	2,057
受取配当金	5,017	7,940
受取手数料	3,017	2,399
助成金収入	600	3,600
為替差益	3,228	1,640
未払配当金除斥益	376	142
その他	622	710
営業外収益合計	15,008	18,490
営業外費用		
支払利息	1,682	1,588
持分法による投資損失	427	468
営業外費用合計	2,109	2,057
経常利益	650,811	482,372
税金等調整前四半期純利益	650,811	482,372
法人税、住民税及び事業税	397,296	353,247
法人税等調整額	133,644	163,699
法人税等合計	263,651	189,548
少数株主損益調整前四半期純利益	387,160	292,823
少数株主利益	13,833	7,009
四半期純利益	373,326	285,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	387,160	292,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,176	73,566
繰延ヘッジ損益	-	1,319
その他の包括利益合計	19,176	72,247
四半期包括利益	367,984	365,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,150	358,061
少数株主に係る四半期包括利益	13,833	7,009

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	650,811	482,372
減価償却費	200,297	245,196
のれん償却額	7,256	4,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	358
賞与引当金の増減額(は減少)	102,244	122,830
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,314	15,314
受注損失引当金の増減額(は減少)	8,346	97,076
株主優待引当金の増減額(は減少)	14,848	47,795
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,899	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,113	4,123
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,175
受取利息及び受取配当金	7,163	9,997
支払利息	1,682	1,588
持分法による投資損益(は益)	427	468
為替差損益(は益)	2,126	164
売上債権の増減額(は増加)	29,658	188,672
たな卸資産の増減額(は増加)	145,630	71,318
仕入債務の増減額(は減少)	181,975	165,765
未払金の増減額(は減少)	9,652	24,813
前払費用の増減額(は増加)	110,632	465,133
その他の流動負債の増減額(は減少)	312,644	206,913
その他	20,754	21,828
小計	901,784	517,853
利息及び配当金の受取額	7,647	8,762
利息の支払額	1,660	1,571
法人税等の支払額	225,246	272,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,525	252,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	202,349	294,909
無形固定資産の取得による支出	24,854	105,412
投資有価証券の取得による支出	189,520	-
敷金及び保証金の差入による支出	37,248	704
敷金及び保証金の回収による収入	263	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,710	400,574

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	125,196	211,582
株式の発行による収入	54,563	10,172
配当金の支払額	96,212	107,370
少数株主への配当金の支払額	900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,745	309,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,126	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,196	457,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,540,708	2,746,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,603,905	2,288,778

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
収納代行預り金	14,993,079千円	17,370,072千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	579,041千円	634,130千円
賞与及び賞与引当金繰入額	152,489	173,740
役員賞与引当金繰入額	15,314	16,314
役員退職慰労引当金繰入額	6,953	8,155
貸倒引当金繰入額	191	146

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	4,452,811千円	4,665,150千円
金銭の信託	12,381,138	15,096,740
預入期間が3か月を超える定期預金	103,039	103,039
収納代行預り金	14,127,005	17,370,072
現金及び現金同等物	2,603,905	2,288,778

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	96,492	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	107,180	11	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	107,304	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	107,498	11	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,961,247	6,191,294	13,152,541	-	13,152,541
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,856	-	11,856	11,856	-
計	6,973,103	6,191,294	13,164,397	11,856	13,152,541
セグメント利益	421,686	239,304	660,991	23,078	637,912

(注)1. セグメント利益の調整額23,078千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,382,037	6,766,888	14,148,926	-	14,148,926
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25,520	-	25,520	25,520	-
計	7,407,558	6,766,888	14,174,446	25,520	14,148,926
セグメント利益	159,550	256,799	416,349	49,589	465,939

(注)1. セグメント利益の調整額49,589千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円49銭	29円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	373,326	285,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	373,326	285,814
普通株式の期中平均株式数(株)	9,700,062	9,766,645
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円31銭	29円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,986	11,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....107,498千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月1日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。